

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率				
				- 2		財政健全化等	×	6,190,298	5,879,203			7.5	7.9		
						財源超過	×	5,870,844	5,479,403			80.8	79.5		
市町村名	長和町		地方交付税種地	2-2		歳入歳出差引		319,454	399,800	(1)	(85.5)	(84.1)			
						首都	×	36,882	98,492			3,790,505	3,793,776		
						近畿	×	282,572	301,308			0.23	0.23		
人口	22年国調(人)	6,780	産業構造 (5)			中部		30,164	98,550			15.0	14.6		
	17年国調(人)	7,304				過疎		積立金		148,247	161,827				
	増減率 (%)	-7.2				山振		繰上償還金		-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	6,668	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	10,000	-						
	うち日本人(人)	6,612		第1次	371	590	指数表選定		168,411	260,377					
	26.01.01(人)	6,783	第2次		11.9	16.3									
	うち日本人(人)	6,711		第3次	993	1,219									
	増減率 (%)	-1.7	第3次		31.9	33.7									
	うち日本人(%)	-1.5			1,752	1,804									
面積 (km ²)	183.86		56.2		49.9										
人口密度 (人/km ²)	37														
世帯数 (世帯)	2,468														
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,482,952	6,324,888				
	市区町村長	1	7,660		一般職員	88	282,216	3,207	うち公的資金	3,607,104	3,427,943				
	副市区町村長	1	6,050		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-				
	教育長	1	5,410		うち技能劣勢職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,610		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	35,139	35,009				
	議会副議長	1	1,960		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,487,269	2,219,022				
	議会議員	10	1,750		合計	88	282,216	3,207	財政調整基金	345,884	344,603				
					ラスバイレス指数				95.4	減債基金	2,033,605	2,202,621			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道特別会計	(11)	上田地域広域連合 (一般会計)	(21)	株式会社長和町振興公社						
(2)	同和地区住宅新築資金等貸付特別会計	(4)	国民健康保険歯科診療所事業特別会計	(8)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(12)	上田地域広域連合 (ふるさと市町村圏基金特別会計)	(22)	長和町土地開発公社						
		(5)	介護保険特別会計	(9)	簡易排水施設特別会計 (簡易排水事業)	(13)	上田地域広域連合 (介護保険特別会計)	(23)	株式会社長門牧場						
		(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	簡易排水施設特別会計 (個別排水事業)	(14)	上田地域広域連合 (消防特別会計)								
						(15)	上田市長和町中学校組合								
						(16)	依田窪医療福祉事務組合 (一般会計)								
						(17)	依田窪医療福祉事務組合 (依田窪病院事業会計)								
						(18)	依田窪医療福祉事務組合 (依田窪老人保健施設特別会計)								
						(19)	依田窪医療福祉事務組合 (依田窪病院訪問看護ステーション特別会計)								
						(20)	依田窪医療福祉事務組合 (居宅介護支援事業所特別会計)								

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	722,777	11.7	722,777	20.0	普通税	722,777	100.0	2,718	議会費	68,229	1.2	-	68,229			
地方譲与税	66,844	1.1	66,844	1.8	法定普通税	722,777	100.0	2,718	総務費	1,236,971	21.1	392,746	664,814			
利子割交付金	1,142	0.0	1,142	0.0	市町村民税	243,325	33.7	2,718	民生費	1,501,479	25.6	371,241	836,054			
配当割交付金	3,256	0.1	3,256	0.1	個人均等割	18,765	2.6	-	衛生費	620,666	10.6	2,258	590,116			
株式等譲渡所得割交付金	2,481	0.0	2,481	0.1	所得割	204,102	28.2	-	労働費	-	-	-	-			
地方消費税交付金	75,764	1.2	75,764	2.1	法人均等割	16,910	2.3	2,705	農林水産業費	316,342	5.4	59,328	225,945			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,548	0.5	13	商工費	256,439	4.4	8,176	176,996			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	411,768	57.0	-	土木費	566,154	9.6	273,277	432,525			
自動車取得税交付金	7,109	0.1	7,109	0.2	うち純固定資産税	399,003	55.2	-	消防費	174,869	3.0	8,282	162,259			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,276	2.8	-	教育費	445,405	7.6	25,399	382,628			
地方特例交付金	1,330	0.0	1,330	0.0	市町村たばこ税	47,408	6.6	-	災害復旧費	-	-	-	-			
地方交付税	2,997,315	48.4	2,709,515	74.9	鉱産税	-	-	-	公債費	684,290	11.7	-	682,845			
普通交付税	2,709,515	43.8	2,709,515	74.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	682,845			
特別交付税	287,800	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	5,870,844	100.0	1,140,707	4,222,411			
(一般財源計)	3,878,018	62.6	3,590,218	99.3	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
交通安全対策特別交付金	1,255	0.0	-	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	50,861	0.8	17,492	0.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,811,558	30.9	1,488,011	1,464,056	38.3		
使用料	194,187	3.1	6,645	0.2	都市計画税	-	-	-	人件費	760,822	13.0	633,572	632,529	16.5		
手数料	15,233	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	470,455	8.0	353,706	-	-		
国庫支出金	227,605	3.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	366,446	6.2	171,594	148,682	3.9		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	684,290	11.7	682,845	682,845	17.9		
都道府県支出金	393,207	6.4	-	-	合計	722,777	100.0	2,718	元利償還金	684,290	11.7	682,845	682,845	17.9		
財産収入	26,846	0.4	63	0.0	区分	平成26年度	平成25年度		内 訳	うち元金	627,113	10.7	625,668	625,668	16.4	
寄附金	1,130	0.0	-	-	徴収率 現・計	合計	98.9	96.1	98.4	94.7	うち利子	57,177	1.0	57,177	57,177	1.5
繰入金	245,656	4.0	-	-	(%) 年	市町村民税	99.2	97.2	98.5	95.4	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	220,900	3.6	-	-		純固定資産税	98.5	94.9	98.1	93.4	その他の経費	2,918,579	49.7	2,356,526	1,626,007	42.5
諸収入	150,223	2.4	310	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			物件費	890,541	15.2	611,005	340,192	8.9	
地方債	785,177	12.7	-	-	合計	1,035,219	実質収支	8,559	維持補修費	59,575	1.0	52,034	51,481	1.3		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	293,486	再差引収支	3,149	補助費等	998,958	17.0	852,033	642,719	16.8		
うち臨時財政対策債	206,477	3.3	-	-	下水道	202,191	加入世帯数(世帯)	1,146	うち一部事務組合負担金	251,697	4.3	248,648	148,530	3.9		
歳入合計	6,190,298	100.0	3,615,983	100.0	介護サービス	40,288	被保険者数(人)	1,957	繰出金	741,733	12.6	701,455	591,615	15.5		
					簡易水道	20,480	被保険者	67	積立金	165,772	2.8	139,999	-	-		
					国民健康保険	76,542	1人当り	90	投資・出資金・貸付金	62,000	1.1	-	-	-		
					その他	402,232	保険給付費	259	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
									投資的経費計	1,140,707	19.4	377,874	20,209			
									うち人件費	20,286	0.3	20,209	-			
									普通建設事業費	1,140,707	19.4	377,874	-			
									うち補助	363,022	6.2	67,076	-			
									うち単独	773,601	13.2	306,714	-			
									災害復旧事業費	-	-	-	-			
									失業対策事業費	-	-	-	-			
									歳出合計	5,870,844	100.0	4,222,411	-			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

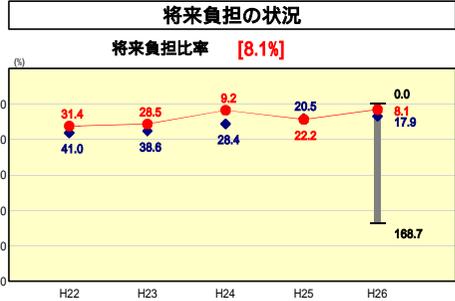
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,688	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,612	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.86	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	6,190,298	千円	将来負担比率	8.1	%
歳出総額	5,870,844	千円	市町村類型	H22 - 1 H23 - 2 H24 - 2	
実質収支	282,572	千円	(年度毎)	H25 - 2 H26 - 2	
標準財政規模	3,790,505	千円			
地方債現在高	6,482,952	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。'充て可財源等が将来負担額を上回っている'団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

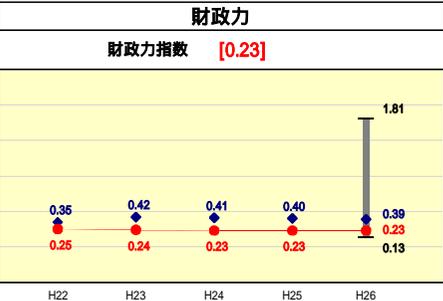
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 35/91 全国平均 45.8 長野県平均 11.2

将来負担比率の分析

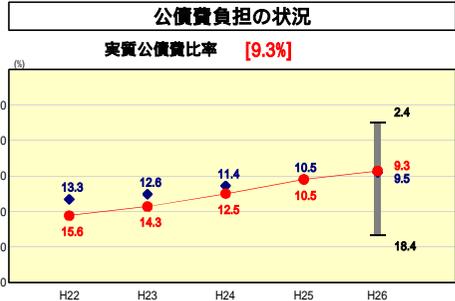
平成26年度の将来負担比率は8.1%と、前年度の数値から減少しており、類似団体平均の17.9%を下回った。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 72/91 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析

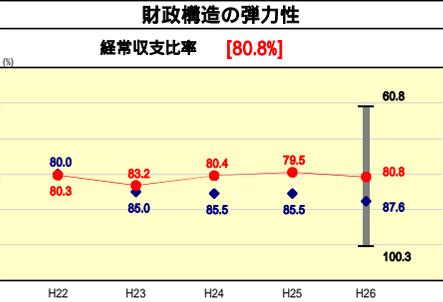
人口の減少による個人・法人関係の減収などから0.23と類似団体平均を下回っており、ここ5カ年では減少傾向にあることから、退職者不補充等による人件費の削減や、投資的経費の抑制等に努め歳入の縮減を目指すとともに、税収の徴収率向上を中心とする歳入増に努める。



類似団体内順位 44/91 全国平均 8.0 長野県平均 7.2

実質公債費比率の分析

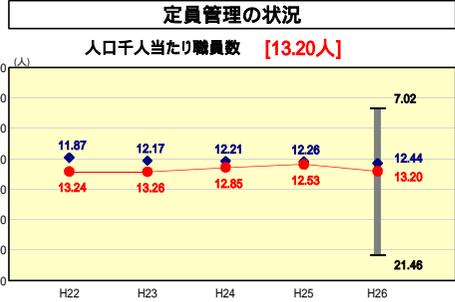
平成17年度の合併を契機に起債発行額の抑制に努めた結果、実質公債費比率は減少傾向にあるが、長野県平均7.2%と比べてもまだ高い数値を示している。その他の事業における起債依存型実施を見直すなど、健全な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 11/91 全国平均 91.3 長野県平均 84.4

経常収支比率の分析

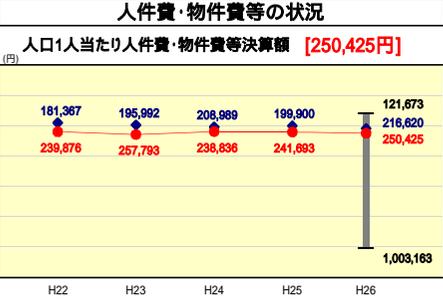
合併年度前後に起債発行額の抑制を図ったことにより、長野県平均の84.4%を下回る80.8%となった。財政構造の弾力性は概ね良好と言える水準だが、今後合併特別債などの起債元金償還が始まることから、今後の事務事業の見直しを強化していくとともに経常経費の節減を図り、経常収支比率の低減に努めていく。



類似団体内順位 59/91 全国平均 6.96 長野県平均 7.80

人口千人当たり職員数の分析

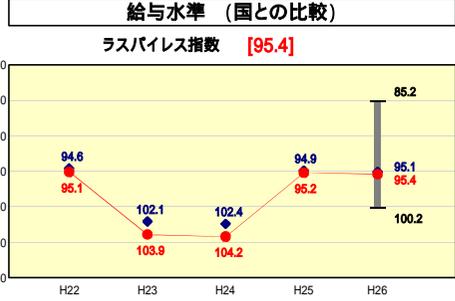
平成17年度の合併以来新規採用抑制策を講じ定数削減に努めているが、人口千人当たりの職員数はH26は増加し、類似団体の12.44も上回った。今後も内部管理事務の抜本的見直しを中心とした組織の簡素化や人員配置の適正化などによる更なる職員数削減を目指す。



類似団体内順位 70/91 全国平均 119,984 長野県平均 131,964

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体決算額が216,620円に対し、当町においては250,425円と非常に高い数値を示しているが、その要因として挙げられるのは主に物件費における民生費、教育費に係る臨時職員賃金である。また平成22年度に全町が過疎地域に指定となるなど人口の減少も進んでおり、一人あたりの決算額も増加傾向にある。今後これらの経費について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 42/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析

平成25年7月に実施した給与削減によりラスパイレズ指数は3年ぶりに100を割り込んだ。類似団体の平均95.1を上回っているが、全国町村平均95.8を下回っており、適正な給与水準にあると言える。今後も地域の民間企業平均給与状況等を踏まえ、給与及び各種手当の適正化に努めていく。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

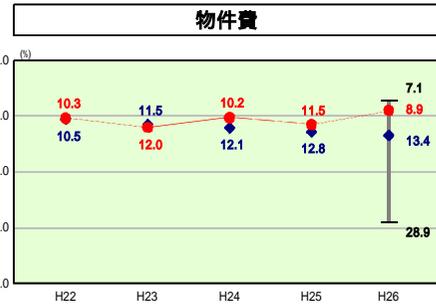
長野県長和町

経常収支比率の分析

人口	6,668	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,612	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.86	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	6,190,298	千円	将来負担比率	8.1	%
歳出総額	5,870,844	千円	市町村類型	H22 -1 H23 -2 H24 -2	
実質収支	282,572	千円	(年度毎)	H25 -2 H26 -2	
標準財政規模	3,790,505	千円			
地方債現在高	6,482,952	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

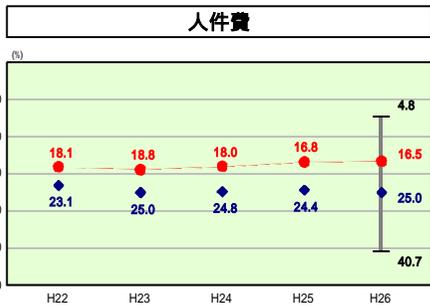
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 4/91 全国平均 14.3 長野県平均 12.8

物件費の分析欄

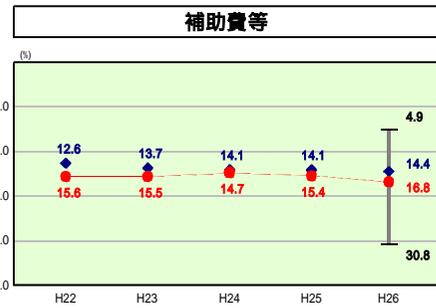
類似団体の13.4%と比較して8.9%とやや下回っているものの、物件費全体における民生費・教育費に係る臨時職員賃金の占める割合も大きいため、今後適正な人員配置を含め、物件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 2/91 全国平均 23.8 長野県平均 21.0

人件費の分析欄

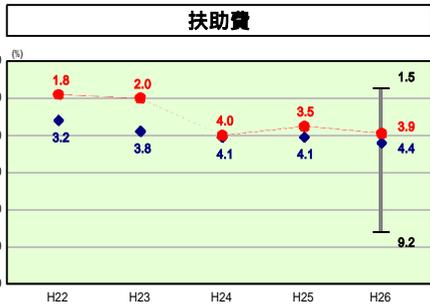
人件費の経常収支比率は16.5%と、類似団体の25%を大きく下回っている。しかし、割合が低く抑えられているのは、職員全体に対する臨時職員の割合が高く、臨時職員賃金は物件費充当であることが大きな要因として挙げられるが、今後も人口の減少等による経常収入の減収等が予想されており、これらの人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 71/91 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄

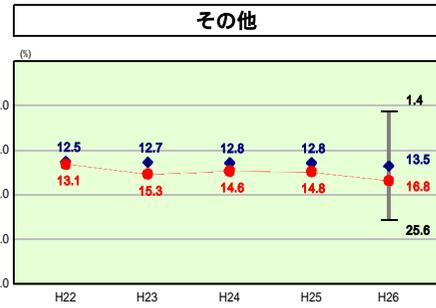
補助費において類似団体平均14.4%を上回っている要因は、主に依田窪医療福祉事務組合・上田地域広域連合・上田市長和町中学校組合などの一部事務組合への負担金、補助金である。今後、一部事務組合等の実施事業に対し、補助するに適正な事業であるかの明確な審査基準を設けることや補助率の見直しを含め検討していく。



類似団体内順位 41/91 全国平均 11.7 長野県平均 7.2

扶助費の分析欄

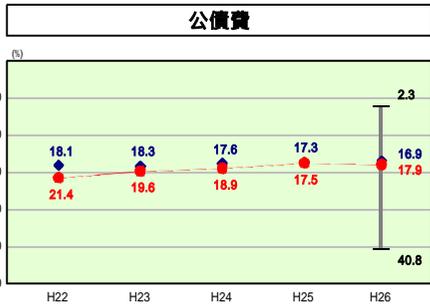
扶助費に係る経常収支比率は3.9%であり、類似団体の4.4%、長野県平均の7.2%を下回っている。今後も資格審査等の適正化や各種手当の特例加算等の見直しを進めていくことで、財政をひっ迫することのないよう努めていく。



類似団体内順位 75/91 全国平均 13.2 長野県平均 13.1

その他の分析欄

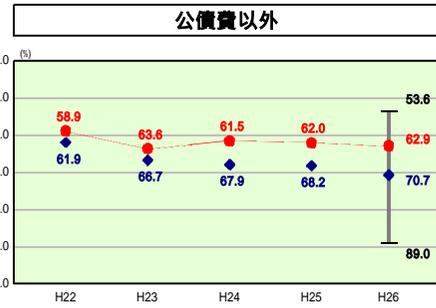
その他に係る経常収支比率が類似団体平均13.5%を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。また、国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 66/91 全国平均 18.2 長野県平均 16.8

公債費の分析欄

平成17年度の合併を契機に進めてきた起債発行額の抑制により、平成22年度の21.4%から平成25年度の17.5%へと年々減少傾向にあったが、平成26年度は上昇した。類似団体の16.9%、長野県平均の16.8%も上回っており、新庁舎建設に伴う起債借入を予定していることもあり、後年度においては地方債の発行に伴う投資的経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。



類似団体内順位 12/91 全国平均 73.1 長野県平均 67.6

公債費以外の分析欄

類似団体平均70.7%と比較すると、当町における公債費を除いた経常収支比率は62.9%と7ポイント以上下回っているが、その中でも大きな割合を占めている人件費及び補助費等については、今後適正な人員配置及び補助率等の見直しによる歳出抑制を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県長和町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



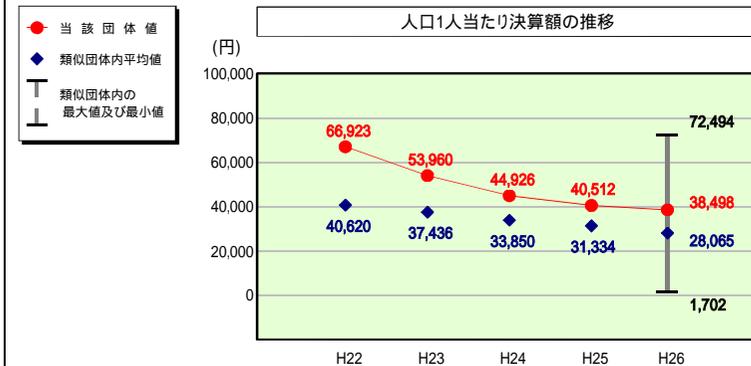
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	760,822	114,100	110,200	3.5
賃金(物件費)	146,483	21,968	10,910	101.4
一部事務組合負担金(補助費等)	133,231	19,981	15,361	30.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	53,410	8,010	1,384	478.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,745	2,961	5,179	42.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,286	3,042	2,730	11.4
退職金	61,391	9,207	11,587	20.5
合計	1,072,586	160,856	134,177	19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.20	12.44	0.76
ラスパイレズ指数	95.4	95.1	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

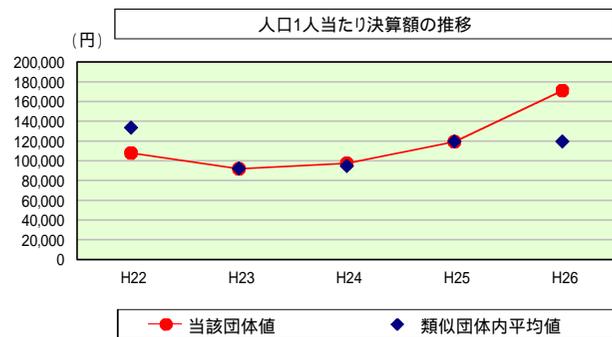


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	684,290	102,623	69,383	47.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	246,360	36,947	19,734	87.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	157,527	23,624	4,902	381.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,542	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
特定財源の額	1,445	217	2,613	91.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	830,026	124,479	64,897	91.8
合計	256,706	38,498	28,065	37.2

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

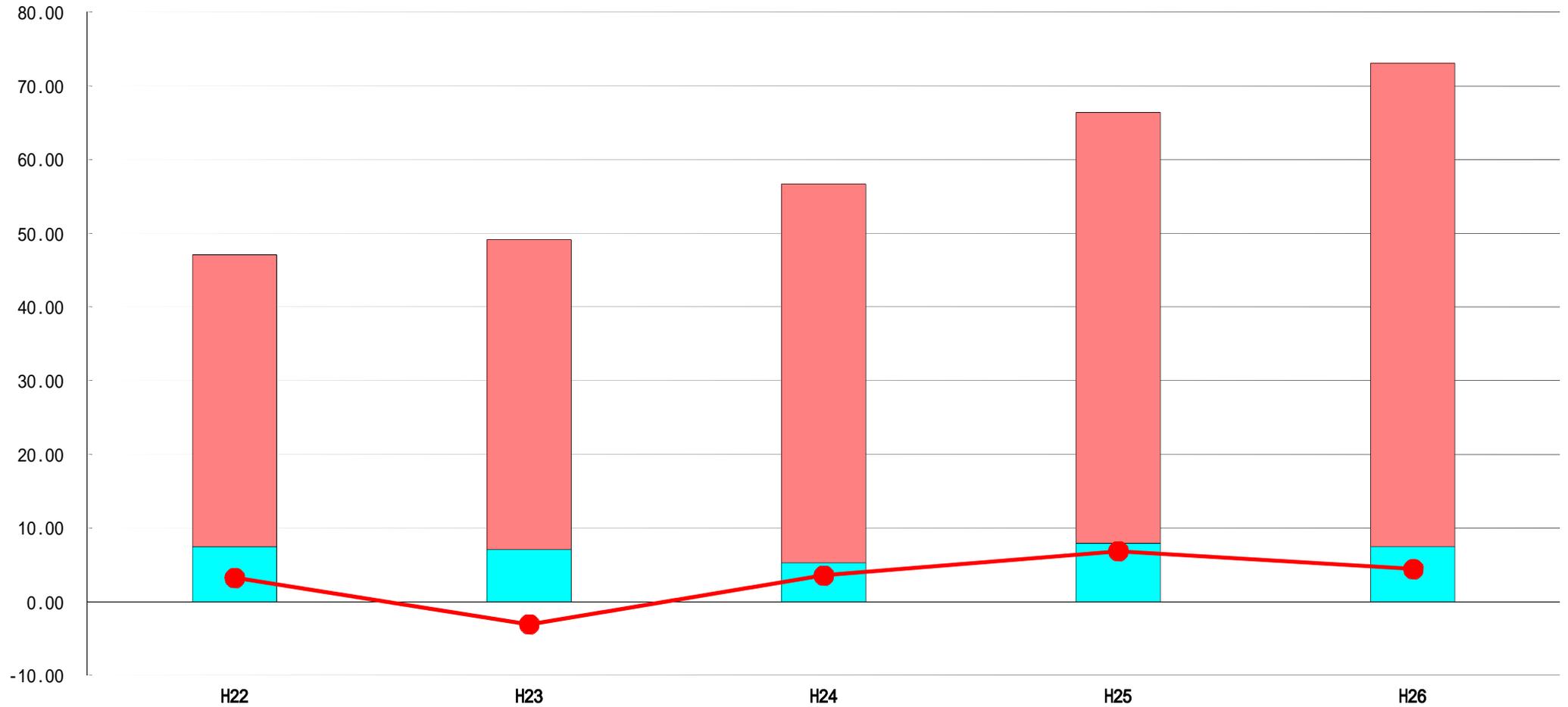
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	757,030	107,747	23.3	133,616	21.6	44.9
うち単独分	602,726	85,785	1.6	57,933	10.7	9.1
H23	630,086	91,809	14.8	92,021	31.1	16.3
うち単独分	580,632	84,603	1.4	52,579	9.2	7.8
H24	667,610	97,476	6.2	94,828	3.1	3.1
うち単独分	597,061	87,175	3.0	55,133	4.9	1.9
H25	808,008	119,123	22.2	119,674	26.2	4.0
うち単独分	709,438	104,591	20.0	57,803	4.8	15.2
H26	1,140,707	171,072	43.6	119,685	0.0	43.6
うち単独分	773,601	116,017	10.9	68,464	18.4	7.5
過去5年間平均	800,688	117,445	6.8	111,965	4.0	2.8
うち単独分	652,692	95,634	6.2	58,382	1.6	4.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

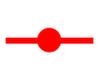
平成26年度

長野県長和町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		39.61	42.03	51.38	58.49	65.62
 実質収支額		7.48	7.08	5.32	7.94	7.45
 実質単年度収支		3.25	3.04	3.59	6.86	4.44

分析欄

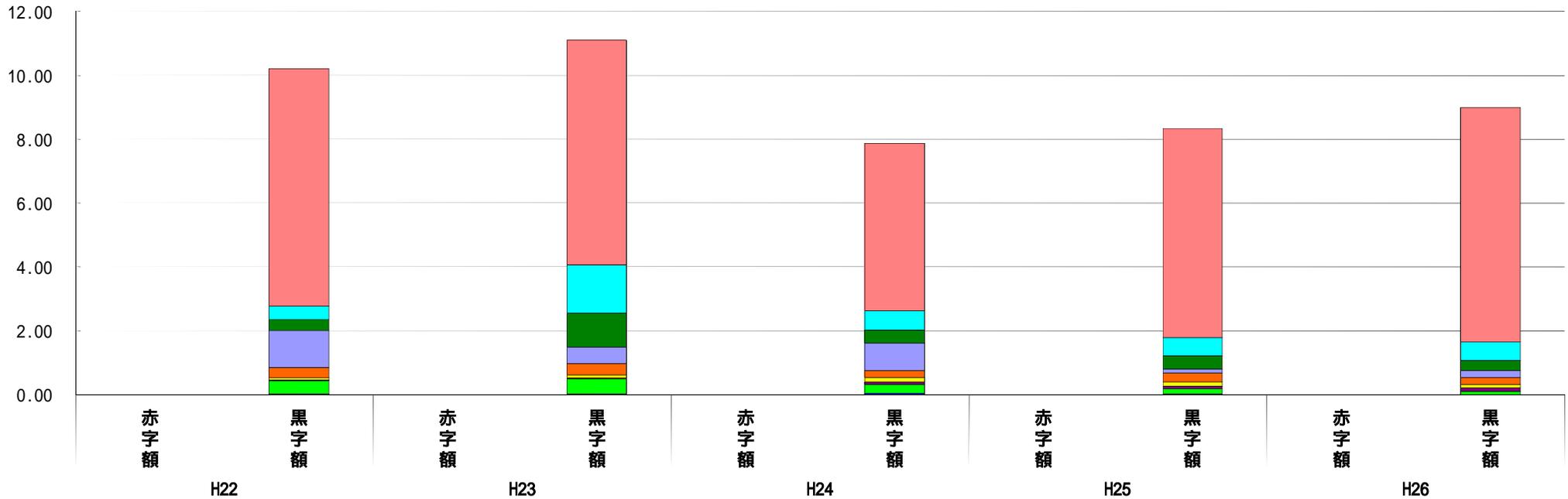
起債の償還終了による地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により、実質収支比率は緩やかな伸びを見せているが、平成26年度は減少した。その他事業における公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

長野県長和町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		7.43	7.03	5.24	6.55	7.34
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.42	1.51	0.61	0.58	0.57
水道特別会計		0.35	1.07	0.40	0.40	0.32
国民健康保険特別会計		1.15	0.51	0.86	0.13	0.22
介護保険特別会計		0.33	0.36	0.21	0.28	0.21
簡易排水施設特別会計		0.06	0.09	0.15	0.13	0.11
同和地区住宅新築資金等貸付特別会計		0.04	0.04	0.07	0.09	0.11
観光施設事業特別会計		0.40	0.46	0.28	0.15	0.11
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.03	0.03	0.05	0.03	0.00

分析欄

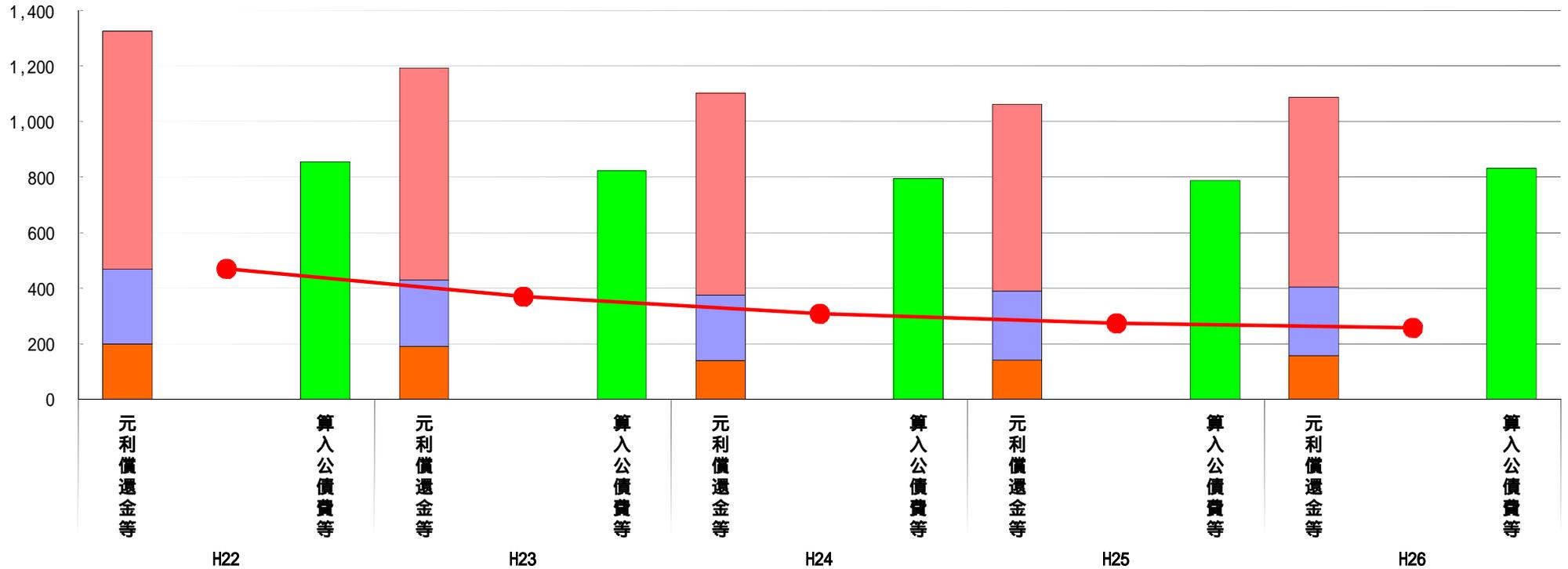
平成22年度から平成26年度において、全ての会計において赤字決算がないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。今後も健全な経営を行い、赤字決算とならないよう注力していく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県長和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		858	763	728	672	684
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		268	241	236	248	246
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		200	190	139	142	158
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		855	823	795	788	831
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		471	371	308	274	257

分析欄

今後合併後に借入を行った合併特例債等の元金償還が始まると元利償還金額の増加が想定されるため、起債依存型の事業実施を見直し財政の健全化へ向けた取組を行っていく。

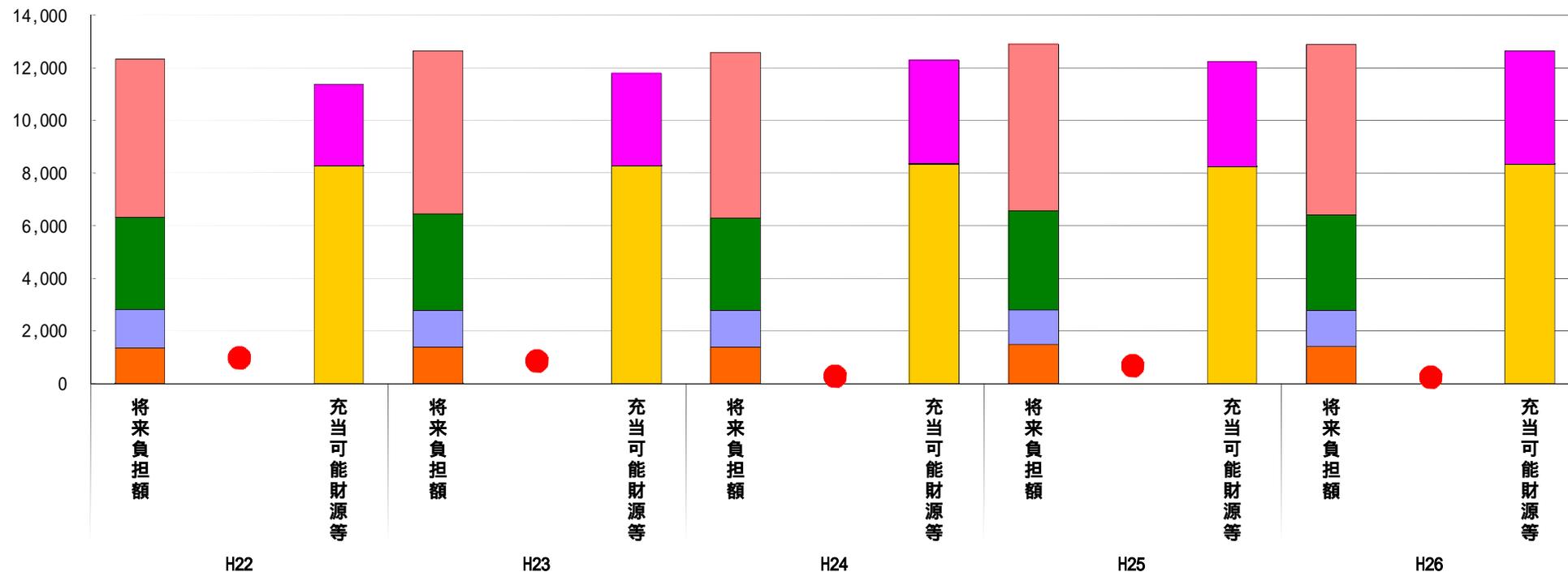
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県長和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,016	6,187	6,278	6,325	6,483
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,495	3,672	3,525	3,768	3,627
	組合等負担等見込額		1,475	1,390	1,389	1,318	1,382
	退職手当負担見込額		1,347	1,396	1,384	1,483	1,401
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	2	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,083	3,500	3,935	3,977	4,304
	充当可能特定歳入		9	6	21	4	3
	基準財政需要額算入見込額		8,277	8,280	8,341	8,243	8,344
(A) - (B)	将来負担比率の分子		969	861	279	670	243

分析欄

合併年度前後に抑制した公営企業債の元利償還金の減少や組合等負担等見込額、退職手当負担見込額の減少及び充当可能基金の増加に伴い、将来負担比率の分子は減少傾向にあったが、平成25年度以降は増加に転じている。これは特定環境保全公共下水道事業特別会計の元利償還金のうち準元利償還金の割合が増加したためである。今後も合併後に借入を行った公営企業債の元金償還開始に伴い、公債費充当財源繰入金が増加が想定される。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。